

これまでに公表した大阪府の将来推計

計画	推計公表期間	健全化の具体的な目標（財政指標等）	主な前提条件
財政健全化方策（案） （H8.8公表）	H9～11	—	〔府 税〕 名目GDP3.5%（「構造改革のための経済社会計画」平成7年12月1日閣議決定による伸び率）の伸びを見込む 〔人件費〕 職員数は、教育部門で9～11年度で、約1700人の減員を見込む 8年度の給与改定率は0.95%（人事院勧告）、9年度から11年度は1%として算定
財政再建プログラム（案） （H10.9公表）	H11～20	○準用再建団体転落回避	〔府 税〕 11～13年度は伸び率ゼロ、14年度以降は、経済審議会部会報告（平成10年6月）をもとに年2.5%の伸びを見込む 〔人件費〕 職員数は、児童生徒の減少に伴う教員の減を見込む 給与改定は10年度以降、毎年度0.5%と見込む
大阪府行財政計画（案） （H13.9公表）	H14～23	○財政再建団体転落回避 ○計画期間内に単年度の収支を黒字に転換させ、減債基金に頼らない財政運営を目指す	〔府 税〕 14～16年度は伸び率ゼロ、17年度以降は「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込む 〔人件費〕 職員数は、国の教職員定数改善計画を踏まえつつ、児童生徒数の変動に伴う教員の増減を見込む 給与改定は、14年度以降、毎年0.5%と見込む
大阪府行財政計画（案） 平成16年版 （H16.11公表）	H17～23	同上	〔府 税〕 16年度見込みをベースに、17年度以降は「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込む 〔人件費〕 職員数は、国の教職員定数改善計画を踏まえつつ、児童・生徒数の変動に伴う教員の増減を見込む 給与改定は見込まず
大阪府行財政改革プログラム（案） （H18.11公表）	H19～23	○H22年度に単年度黒字化 ○H19年度以降の府債発行を抑制し、計画期間中に府債残高を減少へ ○H19年度以降の減債基金借入額を、現計画（案）の見込みの2分の1程度に抑制	〔府 税〕 現行制度をベースに、18、19年度は調定実績等を踏まえた見込額を計上、20年度以降は1.3%の伸び（行財政計画案と同率）を見込む 〔人件費〕 職員数、給与単価等は18年度ベースで試算（19年度以降、給与構造改革の影響は見込まず） 給与改定は見込まず